

衆議院総務委員会ニュース

平成27.4.21 第189回国会第12号

4月21日（火）、第12回の委員会が開かれました。

1 電気通信事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第66号）

・高市総務大臣、加藤内閣官房副長官、西銘総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小林 史明君（自民）

- ・ドメイン名の名前解決サービスについて省令を定めるに当たり、有識者会合の開催や関係者からのヒアリング等、決定プロセスの透明性を確保する取組を行うのか、総務省に伺いたい。
- ・NTT東西の光回線の卸売サービスによって、過剰な価格競争が起きることが危惧されるが、どのように抑制するのか、総務省に伺いたい。
- ・今回の電気通信事業法の改正では、法律の施行から3年経過後に施行状況の検討を行うことになっているが、その際には、国内におけるシェアのみならず、消費者にとっての利便性確保や国際競争力の確保の観点から検討を行うべきであるとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・光回線の卸売サービスを行う場合の事後届出制の導入に関し、総務大臣は届出内容を整理し公表することとしているが、届出事項の具体的な内容は何か。また、どのように公正性・適正性・透明性を担保するのか、副大臣に伺いたい。
- ・移動通信市場への新規参入が必要と考えるが、いわゆる契約の2年縛り及びSIMロック解除の今後の対応について、大臣の見解を伺いたい。

近藤 昭一君（民主）

- ・消費者保護ルールに関し、知識・経験等に応じた説明が求められるいわゆる適合性の原則が改正案に反映されなかった理由は何か。また、当該原則を踏まえた説明の義務化を法律に明記することは必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・電気通信事業者に対する契約締結書面の交付の義務付けについて、どのように実効性を担保するのか、また、義務付けにより契約後の契約内容に係る利用者との問題が解決すると考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・訪日外国人による携帯電話等端末の持込みが緩和されることから、技術基準適合マークのない無線設備が利用できるようになるが、その影響と対策について、どのように考えているのか、総務省に伺いたい。

武正 公一君（民主）

- ・テレビ朝日「報道ステーション」（3月27日放送分）に対し、同月30日に官房長官が「放送法という法律があるのでしばらく見守りたい」と発言した趣旨に、免許停止を行う意図は含まれるのか、官房副長官に伺いたい。
- ・昨年衆院選において、投票率が低下したこと、自民党が公平中立な選挙報道をテレビ局各局に要望したこと及び選挙報道が2012年衆院選比で4割減と報道されたことを踏まえ、選挙報道が投票率に与える影響について、大臣に伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、通信のトラフィック集中対策をどのように進めていくのか、大臣に伺いたい。